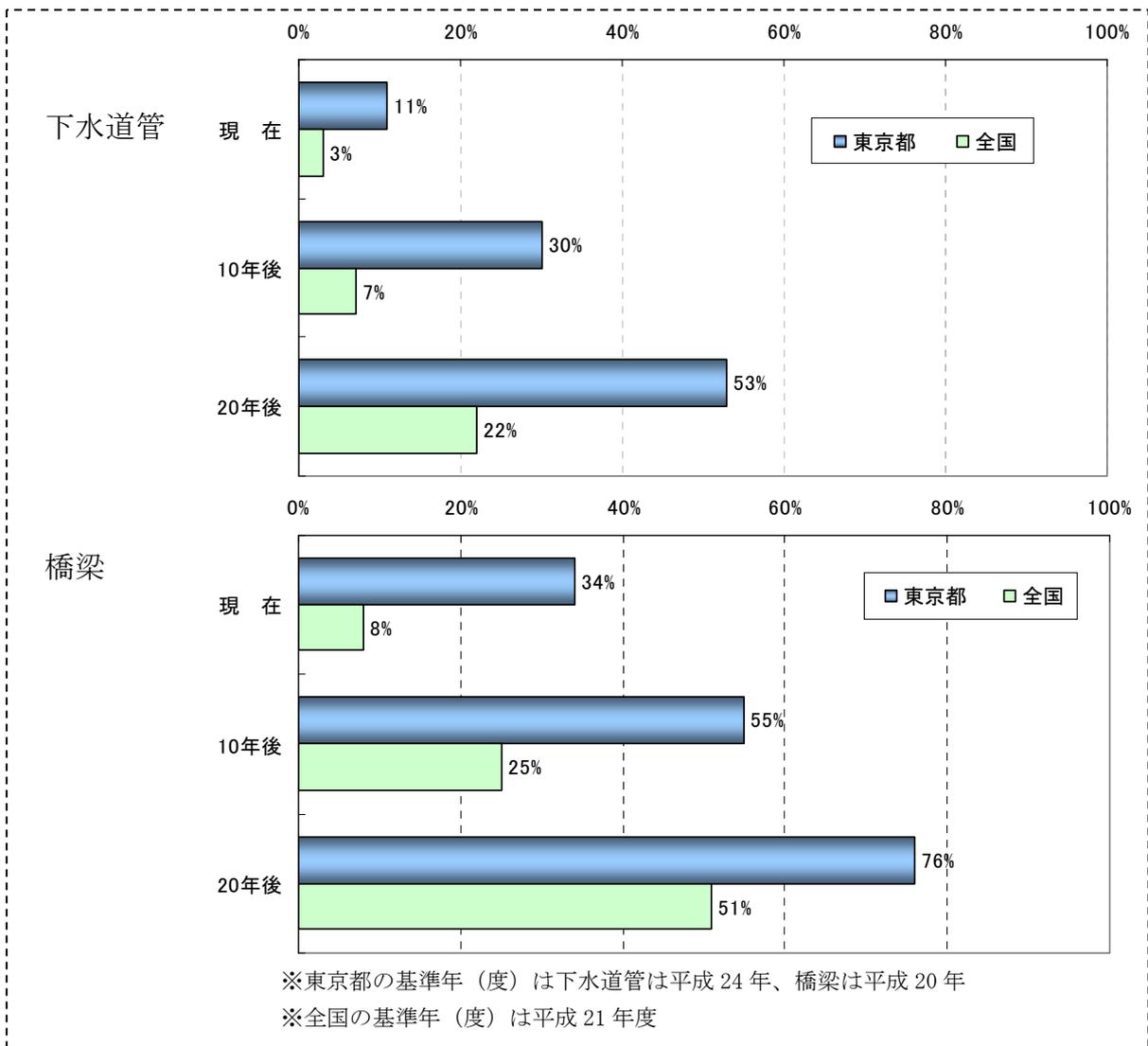


老朽化したライフラインや都市施設の維持・更新を進めて、都市の防災力を向上し、安全な都市を実現していく取組が必要

- 東京の社会資本の多くは、高度経済成長期に建設されたため、全国よりも早く更新時期を迎える。

《建設後50年を経過する社会資本ストックの割合》



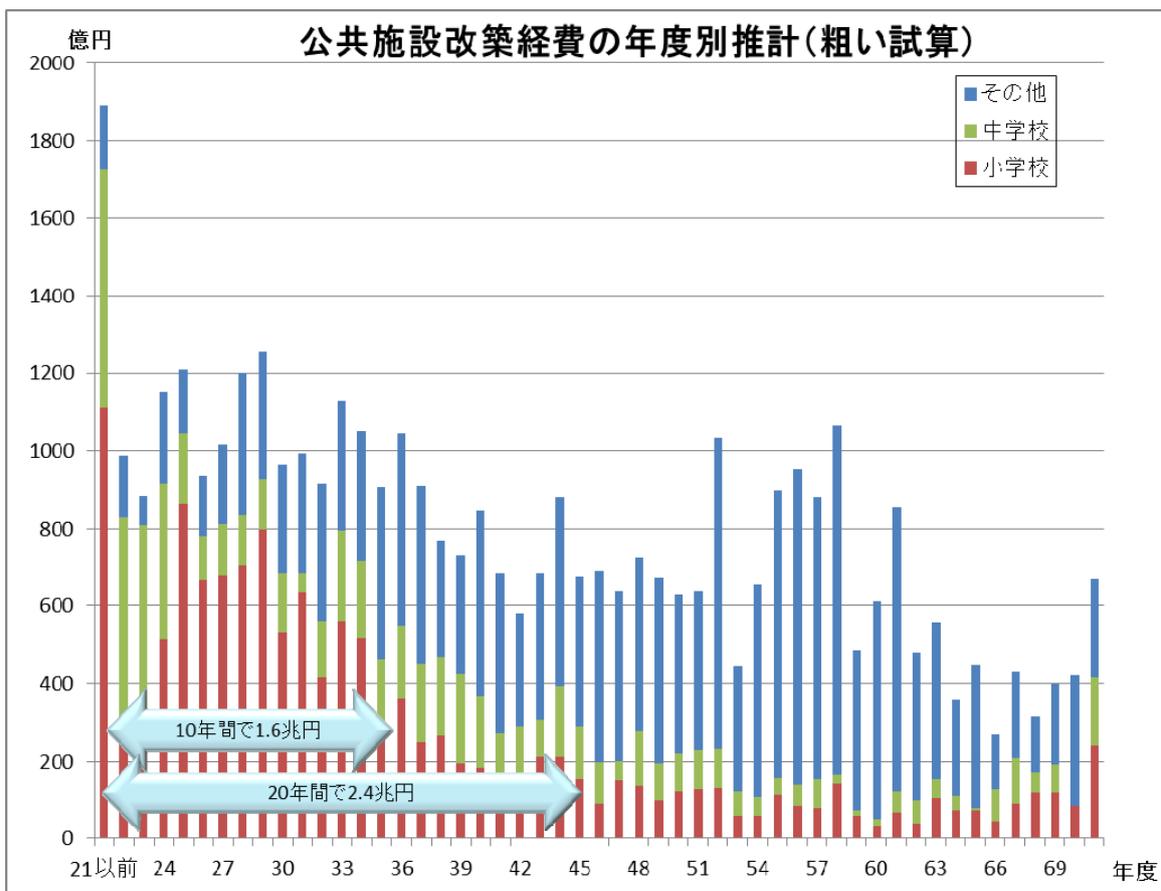
【主なインフラの更新費用】

- 下水道管の再構築 約1兆3,000億円
- 橋梁の更新 約5,000億円
- 浄水場の更新 約1兆円

< 出典 > 「税源偏在是正議論についての特別区の主張」  
(平成25年11月特別区長会)

◆ 公共施設の老朽化による大量改築の必要性

- 高度成長期に特別区に人口が集中したことにより、全国に先駆けてこの時期に多くの公共施設を建設した。耐震化を行っている一方で、多くの公共施設が改築時期を迎えている。
- 特に、10年後には小中学校の6割(約760校)、20年後には8割(約970校)が耐用年数である築後50年を経過することとなり、今後、校舎の改築には莫大な経費を要することになる。



★改築のために必要となる経費

10年間で約1.6兆円、20年間で約2.4兆円

※特別区保有施設状況調査